投稿

夫婦の子供数と社会経済的特性との関連

－令和２年国勢調査データの分析－

奥井（オクイ） 佑（タスク）*

目的　直近の公的統計データをもとに夫婦の社会経済的特性と子供の有無および数との関連を調べた研究は行われていない。本研究では，国勢調査データをもとに，夫婦の子供の有無および数と学歴および雇用形態との関連を分析した。

方法　令和２年の国勢調査データを用い，夫と妻の年齢が50歳未満の夫婦について，子供の数を調査した。学歴は，中卒以下，高卒，短大・高専卒，大卒以上，在学中の５分類とし，雇用形態に関して，正社員，非正社員，自営業者，無職の４分類とした。アウトカムとして夫婦の子供数と子供の有無の２つを用いた。統計解析として，夫と妻それぞれの学歴および雇用形態ごとの子供を持つ割合および平均子供数を全体および年齢階級ごとに算出した。また，回帰モデルをもとに，夫婦の子供の有無および子供数と社会経済的特性の関連を全体および夫婦の年代別に分析した。説明変数として，夫婦の国籍，年齢，学歴，雇用形態，居住する地方を用いた。

結果　7,633,391組の夫婦を分析に用いた。学歴については，全体では男女とも大卒以上は中卒以下，高卒，短大・高専卒と比較して子供がいる人の割合や平均子供数は少なかったが，40代夫婦では学歴が低くなるほど子供を持つ割合が少なくなる傾向であった。雇用形態について，男性では年齢を問わず正社員は非正社員，無職と比較して子供を持つ割合や平均子供数が多い傾向であったが，女性では正社員は非正社員，無職と比較して子供を持つ割合や平均子供数が少なかった。他の属性を調整した回帰分析による多変量解析においても，同様の傾向を示す結果が得られた。

結論　社会経済的特性の種類や年齢階級および性別によって，既婚者における子供の有無および数と社会経済的特性との関係性が異なることがわかった。

キーワード　国勢調査，子供の数，学歴，雇用形態

Ⅰ　は　じ　め　に

少子化は日本が抱える社会問題のうち喫緊の課題の１つである。出生数は経年的に減少を続けており，合計特殊出生率についても近年減少傾向である[1)]。現在，子供・子育て支援や仕事と育児の両立支援など様々な対策が行われている[2)]。少子化の要因として，未婚化や晩婚化が挙げられるが，学歴や雇用形態をはじめとする個人の社会経済的要因の動向が要因の１つとして論じられることが多くある[3)4)]。日本の少子化は大きくは，結婚する人の割合が減ったことと，夫婦間の子供数が減少したことに起因する。配偶関係については特に男性において高学歴や正社員である方が結婚しやすい点は知られているが[5)-7)]，夫婦の子供数や出生率に関しては社会経済的特性との関連が配偶関係ほど明確ではない。

＊九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター助教

社会経済的特性と子供の有無や出生率との関連を検討するため，日本でもいくつかの研究がなされている。三重県における合計特殊出生率の地域格差に関連する社会的要因を調べた生態学的研究では，完全失業率と合計特殊出生率と正の関連が認められた[8]。また，東京大都市圏では夫婦の最終的な子供数が他の地域より少ない傾向があることがわかっている[9]。個人の社会経済状況に着目した研究として，出生動向基本調査のデータを用いた既婚者および未婚者を対象とした研究では，男性において大卒である場合や収入が高い場合に子供を持つ確率が高くなる一方，女性では学歴と子供の有無に関連がないことが示された[10]。既婚者を対象とした研究として，2006年の社会生活基本調査のデータをもとに既婚女性の働き方と子供の有無を調べた研究では，中卒以下と比較して大卒以上で子供を持たない傾向があることがわかっている[11]。一方で，この研究について，用いられたデータは近年のものではなく，より直近のデータをもとに夫婦の社会経済的特性と子供の有無との関連を調べた研究は行われていない。子供の有無と社会経済的特性を把握可能な他の公的統計データとして，国勢調査データがある。国勢調査は他の統計調査とは異なり，すべての日本に住む住民を対象としているため，日本全体の傾向を把握する上で最適なデータであると考えられる。

本研究では，直近の国勢調査データをもとに，夫婦の子供数と社会経済的特性との関連を分析する。

Ⅱ 方　　法

総務省に調査票情報利用の申し出を行い，統計法に基づいてデータの提供を受けた。令和２年の国勢調査データを用い，具体的には，各個人の都道府県，市区町村コード，調査区番号，世帯の種類，世帯主との続柄，性別，年齢階級，配偶状況，国籍，学歴，労働力状態，従業上の地位のデータを用いた。国籍は，日本国籍と外国籍の２分類に分類した。学歴は，中卒以下，高卒，短大・高専卒，大卒以上，在学中の５分類に分類した。従業上の地位と労働力状態をもとに雇用形態に関する変数を作成し，正社員（雇用者（正規の職員・従業員）および役員），非正社員（雇用者（労働者派遣事業所の派遣社員および雇用者（パート・アルバイト・その他）），自営業者（自営業主（雇人のある業主），自営業主（雇人のない業主），家族従業者，家庭内職者），無職（完全失業者，非労働力人口）の４分類とした。都道府県は８地方に分類した。年齢については，５歳刻みの年齢階級のデータを用いた。

国勢調査データでは世帯単位で家族関係を把握することができる。具体的には，世帯主との続柄より，世帯主とその配偶者，世帯主の子供と子供の配偶者に関して，夫婦関係にあることがデータから特定可能である。一方で，世帯主の子供と子供の配偶者に関して，配偶状況が有配偶である世帯主の子供と世帯主の子供の配偶者である男女以外に，他の世帯主の子供やその配偶者が同じ世帯に同居している場合，世帯主の孫が誰の子供であるかが明確ではない。また，国勢調査では世帯主の孫の配偶者も孫として記入するため，世帯主の子供夫婦の正確な子供数を把握することが困難である。そのため，本研究では世帯主とその配偶者夫婦のみ分析に用いた。また，子供の年齢が高くなっていくと子供は親と別の世帯に住むことが多くなる。加えて50歳以降子供の数が増える場合は比較的少ないと考えられるため，本研究では夫と妻の年齢が50歳未満の夫婦について，子供の数を調査した。

アウトカムとして夫婦の子供数と子供の有無の２つを用い，夫婦の社会経済的特性との関連を調べた。社会経済的特性として，学歴と雇用形態に着目した。具体的には夫と妻それぞれの学歴および雇用形態ごとの子供を持つ割合および平均子供数を全体および年齢階級ごとに算出した。また，修正ポアソン回帰モデルをもとに，夫婦の子供の有無と社会経済的特性の関連を分析した。修正ポアソン回帰モデルは，２値の目的変数に対して，リスク比や率比を算出することが可能である回帰モデルである[12]。夫婦の年

齢，国籍，学歴，雇用形態，居住する地方を説明変数として用いた。同様に，夫婦の子供数を目的変数として，社会経済的特性の関連をポアソン回帰を用いて分析した。また，夫婦の年代が20代，30代，40代のみに対象を限定して同様の分析を行った。それぞれの分析において，各社会経済的特性のアウトカムに対する率比，95％信頼区間，p値を算出した。検定は両側検定を用い，p値が0.05未満の場合，統計学的に有意な関連があるとみなした。

統計解析はR4.1.3を用いて行われ[13]，lmtestとsandwichをパッケージとして用いた[14)15)]。なお，本研究で作成した統計は著者が総務省から提供されたデータを分析して作成したものであり，総務省が公表している統計ではない。

本研究は総務省の承諾を得て行われ，九州大学医系地区部局観察研究倫理審査委員会の倫理審査においても承認された（承認番号：22221-05，承認年月日：令和５年11月30日）。また，法令に基づいて提供された匿名の既存情報を用いたため，インフォームド・コンセントを受ける手続き等は要しない。

図１　分析対象のフローチャート

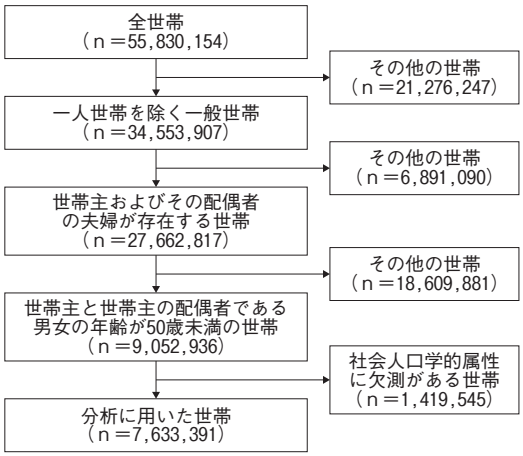
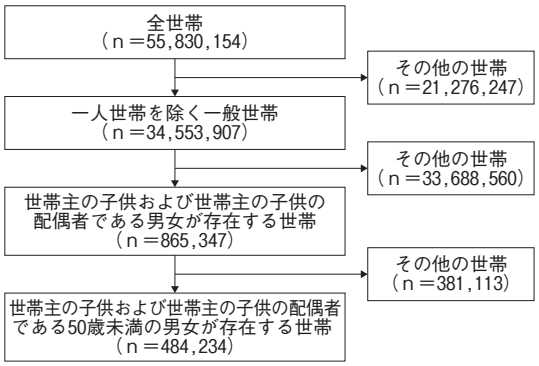


図２　世帯主の子供夫婦のフローチャート



Ⅲ　結　　果

図１が世帯主夫婦についての分析対象のフローチャートである。世帯主夫婦について7,633,391組を分析に用いた。

図２が，本研究では分析対象とならなかった世帯主の子供夫婦の数を示すフローチャートである。世帯主夫婦と比較した場合には数が少ないことがわかる。

表１が夫婦の属性別での人数と子供の総数である。学歴について，男性では大卒以上の人数が最も多かったが，女性では短大・高専卒が最も多かった。雇用形態については，男性では正社員の人数が最も多かったが，女性では正社員と非正社員がほぼ同数であった。

表２が夫婦の年齢階級および社会経済的特性別での子供を持つ人の割合である。学歴については，男女とも全体では大卒以上は中卒以下，高卒，短大・高専卒と比較して子供がいる人の割合は少なかったが，40代以降では低学歴の方が子供を持つ割合が少なくなる傾向であった。

表１　夫婦の属性別での人数と子供の総数

（単位　人，（　）内％）

	夫の人数	妻の人数
全体	7 633 391(100.0)	7 633 391(100.0)
年齢		
15～19歳	1 246(0.0)	2 862(0.0)
20～24	75 324(1.0)	118 914(1.6)
25～29	534 031(7.0)	719 007(9.4)
30～34	1 185 353(15.5)	1 391 712(18.2)
35～39	1 662 268(21.8)	1 813 938(23.8)
40～44	2 018 355(26.4)	1 994 506(26.1)
45～49	2 156 814(28.3)	1 592 452(20.9)
学歴		
中卒以下	381 321(5.0)	247 452(3.2)
高卒	2 582 001(33.8)	2 428 681(31.8)
短大・高専卒	1 068 741(14.0)	2 499 284(32.7)
大卒以上	3 573 754(46.8)	2 435 481(31.9)
在学中	27 574(0.4)	22 493(0.3)
雇用形態		
正社員	6 836 130(89.6)	2 625 506(34.4)
非正社員	173 943(2.3)	2 613 094(34.2)
自営業者	512 599(6.7)	325 895(4.3)
無職	110 719(1.5)	2 068 896(27.1)

また，学歴において，男性では40～44歳の大卒以上が，女性では40～44歳の短大・高専卒が，他のいずれの値よりも子供を持つ割合が高かった。雇用形態について，男性では年齢を問わず正社員は非正社員，無職と比較して子供を持つ割合が多い傾向であった。女性では正社員は非正社員，無職と比較して子供を持つ割合が少なかったが，年齢の上昇とともに雇用形態間の割合の差が小さくなっていた。

表3が夫婦の年齢階級および社会経済的特性別での平均子供数である。結果として，子供を持つ割合と同様の傾向がみられた。ただ，学歴において，男女とも35～39歳の中卒以下が他のいずれの値よりも平均子供数が高かった。また，学歴において，男性の40～44歳では学歴が低くなるほど平均子供数は多くなったが，45～49歳では学歴が高くなるほど平均子供数が多くなった。

表4が夫婦の子供の有無と社会経済的特性の関連を示した回帰分析の結果である。結果の解釈として，例えば全体を対象とした夫の学歴であれば，大卒以上と比較して，中卒以下であれば子供を有する確率は1.073倍となることを示している。学歴については，全体では男女とも大卒以上ではそれ以下の学歴と比較して子供を持たない傾向があり，男性の学歴については学歴が低くなるほど子供を持つ傾向が高くなることがわかった。一方で，40代夫婦では，男性で大卒以上と比較して他の学歴の方が子供を持つことと負の関連を示しており，女性でも中卒以下と高卒は大卒以上よりも子供を持つことと負の関連を示していた。雇用形態について，男性では，正社員は非正社員，無職と比較して子供を持つ傾向があったが，女性では逆の傾向がみられた。また，雇用形態については年齢階級によらず結果は同様であった。

表5が夫婦の子供数と社会経済的特性の関連を示した回帰分析の結果である。結果の解釈として，例えば全体を対象とした男性の学歴であれば，大卒以上と比較して，中卒以下であれば子供の数は1.162倍となることを示している。

表2　夫婦の年齢階級および社会経済的特性別での子供を持つ人の割合

（単位　%）

	年齢階級							
	全体	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
夫の学歴								
中卒以下	82.9	72.0	79.1	80.3	83.4	85.8	84.7	79.9
高卒	81.7	54.8	59.0	66.2	78.7	84.4	85.4	82.6
短大･高専卒	80.6	－	45.1	55.7	74.9	83.2	85.5	83.6
大卒以上	78.0	－	31.1	38.5	67.3	82.2	86.0	84.9
在学中	66.2	40.5	35.2	30.4	63.7	79.1	81.9	77.2
夫の雇用形態								
正社員	80.4	64.3	55.4	51.6	72.6	83.9	86.5	84.6
非正社員	63.3	52.9	50.8	47.5	59.4	67.1	67.4	66.4
自営業者	81.8	63.8	72.3	68.9	75.6	83.0	84.4	82.1
無職	58.8	31.1	49.4	47.6	57.4	65.0	62.8	56.2
妻の学歴								
中卒以下	81.1	67.6	78.3	81.2	83.7	85.4	81.1	73.1
高卒	81.1	51.1	60.9	68.3	79.9	85.2	85.2	80.6
短大･高専卒	82.5	－	44.3	56.8	78.1	86.9	88.2	84.7
大卒以上	75.7	－	23.5	37.8	69.1	84.2	87.1	83.6
在学中	61.5	46.8	39.5	30.4	59.1	76.8	79.2	71.5
妻の雇用形態								
正社員	71.9	27.5	32.8	37.5	65.5	80.8	83.9	79.4
非正社員	83.6	42.8	51.3	55.4	75.7	86.8	89.3	86.5
自営業者	81.7	44.1	69.3	65.0	76.9	84.7	85.5	80.1
無職	84.6	67.0	74.8	76.8	86.0	89.1	86.5	79.7

表3　夫婦の年齢階級および社会経済的特性別での平均子供数

	年齢階級							
	全体	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
夫の学歴								
中卒以下	1.69	0.82	1.21	1.51	1.75	1.88	1.78	1.53
高卒	1.58	0.60	0.78	1.05	1.47	1.72	1.72	1.56
短大･高専卒	1.51	－	0.55	0.79	1.30	1.62	1.69	1.57
大卒以上	1.41	－	0.35	0.48	1.04	1.51	1.66	1.60
在学中	1.13	0.50	0.40	0.38	0.96	1.44	1.58	1.43
夫の雇用形態								
正社員	1.50	0.72	0.73	0.75	1.23	1.61	1.70	1.59
非正社員	1.10	0.60	0.67	0.69	0.95	1.20	1.24	1.19
自営業者	1.63	0.74	1.09	1.20	1.45	1.71	1.73	1.59
無職	1.06	0.35	0.66	0.74	0.97	1.21	1.18	1.01
妻の学歴								
中卒以下	1.67	0.80	1.28	1.61	1.83	1.93	1.67	1.30
高卒	1.56	0.54	0.81	1.12	1.53	1.76	1.71	1.47
短大･高専卒	1.56	－	0.51	0.80	1.38	1.74	1.76	1.58
大卒以上	1.34	－	0.25	0.46	1.06	1.56	1.68	1.55
在学中	1.09	0.51	0.45	0.43	0.96	1.50	1.56	1.32
妻の雇用形態								
正社員	1.31	0.30	0.39	0.50	1.05	1.54	1.65	1.47
非正社員	1.64	0.50	0.73	0.92	1.43	1.79	1.81	1.63
自営業者	1.61	0.49	1.04	1.14	1.49	1.76	1.74	1.50
無職	1.53	0.74	0.99	1.14	1.49	1.72	1.64	1.40

学歴については，子供の有無と同様の結果となったが，40代夫婦では，男性で大卒以上と比較して中卒以下と高卒の方が子供の数と正の関連を示した。雇用形態についても，子供の有無の分析と結果は同様であったが，40代夫婦では，女性の雇用形態が正社員の場合と比較して無職の場合，子供数と負の関連を示した。

Ⅳ 考　　察

本研究では，国勢調査データを用いて夫婦の子供数と社会経済的特性との関連を分析した。結果として，学歴や雇用形態が夫婦の子供数および子供の有無と関連することが示された。本節では，その結果の解釈，そこから示唆される

表4　夫婦の子供の有無と社会経済的特性の関連を示した回帰分析の結果

	全体		20代夫婦		30代夫婦		40代夫婦	
	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値
夫の学歴								
中卒以下	1.073(1.069,1.078)	<0.001	1.631(1.604,1.659)	<0.001	1.088(1.080,1.096)	<0.001	0.989(0.983,0.995)	<0.001
高卒	1.036(1.033,1.038)	<0.001	1.415(1.400,1.430)	<0.001	1.048(1.044,1.052)	<0.001	0.992(0.989,0.995)	<0.001
短大・高専卒	1.020(1.018,1.023)	<0.001	1.274(1.257,1.292)	<0.001	1.029(1.024,1.033)	<0.001	0.991(0.987,0.995)	<0.001
大卒以上	基準		基準		基準		基準	
在学中	0.994(0.979,1.008)	0.400	0.998(0.938,1.061)	0.945	1.037(1.015,1.058)	<0.001	0.978(0.949,1.009)	0.160
妻の学歴								
中卒以下	1.029(1.024,1.034)	<0.001	1.498(1.469,1.527)	<0.001	1.024(1.015,1.033)	<0.001	0.917(0.910,0.925)	<0.001
高卒	1.016(1.014,1.018)	<0.001	1.407(1.389,1.424)	<0.001	1.016(1.012,1.020)	<0.001	0.970(0.967,0.973)	<0.001
短大・高専卒	1.039(1.037,1.041)	<0.001	1.272(1.256,1.287)	<0.001	1.034(1.030,1.038)	<0.001	1.008(1.004,1.011)	<0.001
大卒以上	基準		基準		基準		基準	
在学中	0.859(0.845,0.874)	<0.001	0.851(0.801,0.904)	<0.001	0.871(0.846,0.896)	<0.001	0.900(0.875,0.926)	<0.001
夫の雇用形態								
正社員	基準		基準		基準		基準	
非正社員	0.801(0.796,0.806)	<0.001	0.889(0.868,0.910)	<0.001	0.816(0.807,0.826)	<0.001	0.781(0.773,0.789)	<0.001
自営業者	0.979(0.975,0.982)	<0.001	1.015(0.996,1.035)	0.114	0.973(0.967,0.980)	<0.001	0.981(0.977,0.986)	<0.001
無職	0.726(0.720,0.731)	<0.001	0.828(0.802,0.855)	<0.001	0.773(0.762,0.785)	<0.001	0.687(0.679,0.695)	<0.001
妻の雇用形態								
正社員	基準		基準		基準		基準	
非正社員	1.113(1.111,1.115)	<0.001	1.350(1.335,1.365)	<0.001	1.090(1.086,1.094)	<0.001	1.078(1.075,1.081)	<0.001
自営業者	1.087(1.082,1.091)	<0.001	1.597(1.552,1.642)	<0.001	1.090(1.081,1.099)	<0.001	1.022(1.016,1.028)	<0.001
無職	1.172(1.170,1.174)	<0.001	2.002(1.983,2.021)	<0.001	1.194(1.190,1.199)	<0.001	1.022(1.018,1.025)	<0.001

注　1)　夫婦の年齢，国籍，居住する地方で調整した。

表5　夫婦の子供数と社会経済的特性の関連を示した回帰分析の結果

	全体		20代夫婦		30代夫婦		40代夫婦	
	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値	率比（95%信頼区間）[1)]	p 値
夫の学歴								
中卒以下	1.162(1.159,1.165)	<0.001	2.063(2.036,2.091)	<0.001	1.260(1.253,1.266)	<0.001	1.012(1.007,1.016)	<0.001
高卒	1.071(1.069,1.072)	<0.001	1.624(1.609,1.639)	<0.001	1.132(1.129,1.135)	<0.001	1.001(0.998,1.003)	0.604
短大・高専	1.034(1.033,1.036)	<0.001	1.375(1.359,1.392)	<0.001	1.069(1.066,1.073)	<0.001	0.992(0.989,0.994)	<0.001
大卒以上	基準		基準		基準		基準	
在学中	0.993(0.982,1.004)	0.200	1.009(0.953,1.067)	0.767	1.048(1.031,1.065)	<0.001	0.984(0.963,1.006)	0.157
妻の学歴								
中卒以下	1.163(1.159,1.167)	<0.001	2.083(2.051,2.115)	<0.001	1.218(1.210,1.225)	<0.001	0.926(0.920,0.931)	<0.001
高卒	1.066(1.064,1.067)	<0.001	1.694(1.676,1.713)	<0.001	1.108(1.105,1.112)	<0.001	0.973(0.970,0.975)	<0.001
短大・高専	1.082(1.081,1.084)	<0.001	1.372(1.357,1.387)	<0.001	1.097(1.094,1.100)	<0.001	1.024(1.022,1.026)	<0.001
大卒以上	基準		基準		基準		基準	
在学中	0.896(0.885,0.908)	<0.001	0.920(0.871,0.971)	0.003	0.903(0.883,0.923)	<0.001	0.914(0.896,0.934)	<0.001
夫の雇用形態								
正社員	基準		基準		基準		基準	
非正社員	0.749(0.745,0.752)	<0.001	0.847(0.830,0.863)	<0.001	0.761(0.754,0.767)	<0.001	0.736(0.730,0.741)	<0.001
自営業者	1.001(0.998,1.003)	0.638	1.071(1.055,1.087)	<0.001	0.998(0.994,1.003)	0.497	1.003(0.999,1.006)	0.146
無職	0.696(0.692,0.700)	<0.001	0.834(0.812,0.856)	<0.001	0.746(0.738,0.755)	<0.001	0.655(0.649,0.661)	<0.001
妻の雇用形態								
正社員	基準		基準		基準		基準	
非正社員	1.164(1.163,1.166)	<0.001	1.535(1.521,1.549)	<0.001	1.173(1.170,1.177)	<0.001	1.100(1.098,1.102)	<0.001
自営業者	1.130(1.126,1.133)	<0.001	1.854(1.814,1.895)	<0.001	1.177(1.170,1.184)	<0.001	1.032(1.028,1.037)	<0.001
無職	1.154(1.153,1.156)	<0.001	2.067(2.050,2.084)	<0.001	1.230(1.227,1.233)	<0.001	0.982(0.980,0.984)	<0.001

注　1)　夫婦の年齢，国籍，居住する地方で調整した。

こと，研究の限界について記載する。

夫婦の学歴について，全体では男女とも大卒と比較して中卒以下，高卒，短大・高専卒の方が子供数が多くなっており，男性については学歴が低いほど子供数が多くなる傾向が示された。世界的には女性の学歴が向上するとともに出生率は低下する傾向にあることが示されており[16]，その傾向と類似する結果となった。一方で，40代夫婦に限定した場合には，子供の有無について逆の傾向がみられた。年齢階級により子供を持つことと学歴との関係が異なる理由として，高学歴になるほど子供を持つ年齢が遅いことが要因として考えられる。また，親が低学歴であるほど，出産年齢が早いことによって子供が親元を離れる際の親の年齢も若くなる傾向があると考えられ，結果的に40代では低学歴の夫婦の子供数が過小評価されている可能性がある。よって，本研究結果をもとに，大卒以上の方がそれ以下の学歴よりも40代以降で最終的な子供数で上回るとはいえない。一方で，学歴において，男女とも35～39歳の中卒以下が他のいずれの値よりも平均子供数が高く，最終的な子供数では中卒以下が平均的に最も高くなることが示唆された。

雇用形態について，男性では，正社員と比較して，非正社員と無職では子供の数が少なくなっていたが，女性では正社員と比較して，その他の雇用形態の方が子供数が多くなっていた。男性では，学歴が高い方が子供数が少ない傾向であったが，雇用形態に関しては，社会経済的地位が低い方が子供の数が少なくなっており，社会経済的特性に応じて子供の有無および数との関係が変化することが示された。出生動向基本調査によれば，夫婦が理想の子供数を持たない最大の理由は，経済的な負担が大きいことであることが示されている[17]。非正社員では正社員と比較すると賃金が低いことから[18]，収入の面で雇用形態に差が出ていることが考えられる。一方で，女性については，出産後に非正規や無職に移行することが結果に影響している可能性がある。

本研究の結果より，男性については学歴と雇用形態とで子供を持つこととの関連の方向性が異なっており，年代によっても結果は異なっていた。その要因の１つとして，出産年齢も社会経済的特性によって異なることが挙げられる。少子化の要因として社会経済的問題が指摘されることが多くあるが，性別および年齢や社会経済的特性の種類に応じて社会経済状況と子供の有無との関係性は異なっていることから，一概に社会経済的地位が高いあるいは低い方が子供数が多いとは言い切れないことを本研究は示唆している。

本研究の限界について，社会経済状況と子供の有無を検討する上で，収入は重要な要因であると考えられるが，国勢調査では収入に関するデータは取得していない。２点目に，国勢調査ではあくまで同一世帯に住んでいる子供の数のみ把握可能である。ただ，子供が親元を離れて暮らしていることもあるため，実際の子供の数が過小計算されている夫婦も存在していると考えられる。３点目に，世帯主の子供夫婦について分析から除外するとともに，世帯主の兄弟夫婦や世帯主の孫夫婦についても本研究で検討することができなかった。データの都合上，分析対象を世帯主夫婦に絞る必要があったため，日本の全夫婦と比較した場合に平均子供数や子供の有無の値にバイアスが生じた可能性がある。ただ，結果で示したように，世帯主の子供夫婦の数は世帯主夫婦と比較した場合に数は少なく，世帯主の孫夫婦もさらに数が少ないと考えられる。

Ⅴ 結　　語

本研究では，国勢調査データをもとに，夫婦の子供の有無および数と社会経済的特性との関連を分析した。学歴については，男女とも全体では大卒以上は中卒以下，高卒，短大・高専卒と比較して子供がいる人の割合や平均子供数は少なかったが，40代夫婦では低学歴の方が子供を持つ割合が少なくなる傾向であった。雇用形態について，男性では年齢を問わず正社員は非正社員と無職と比較して子供を持つ割合や平均

子供数が多い傾向であったが，女性では正社員は非正社員と無職と比較して子供を持つ割合や平均子供数が少なかった。結論として，社会経済的特性の種類や年齢階級および性別によって，既婚者における子供の有無および数と社会経済的特性との関係性が異なることがわかった。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP22K17372の支援をうけた。

文　献

1）厚生労働省．令和４年(2022)人口動態統計（確定数）の概況．(https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei22/dl/15_all.pdf) 2023.12.8.
2）厚生労働省．令和５年版厚生労働白書－つながり・支え合いのある地域共生社会－（本文）．(https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/22/dl/zentai.pdf) 2023.12.8.
3）飯島佐知子，横山和仁．日本における少子化の社会経済的要因と政策．日本衛生学雑誌　2018；73（３）：305-12.
4）阿藤誠．少子化問題を考える．医療と社会　2017；27（１）：5-20.
5）奥井佑．国民生活基礎調査データを用いた学歴と有配偶率との関連の分析：2010-2019年．厚生の指標　2021；68(13)：1-6.
6）趙彤，水ノ上智邦．雇用形態が男性の結婚に与える影響．人口学研究　2014；50：75-89.
7）佐々木昇一．日本における若年層の雇用環境の悪化と結婚行動に関する実証分析．生活経済学研究 2016；43：31-41.
8）英礁子，山崎亨，池田若葉，他．三重県における合計特殊出生率の地域格差に関連する社会的要因について．東海公衆衛生雑誌　2017；５（１）：151-60.
9）山内昌和．東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか：第４回・第５回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討．人口問題研究　2016；72（２）：73-98
10）Ghaznavi C, Sakamoto H, Yamasaki L, et al. Salaries, degrees, and babies：Trends in fertility by income and education among Japanese men and women born 1943-1975-Analysis of national surveys. PLoS One 2022；17（４）：e0266835.
11）小﨑敏男．子供の有無と女性の働き方に関する考察．東海大学紀要．政治経済学部　2014；46：13-25.
12）Zou G. A modified poisson regression approach to prospective studies with binary data. Am J Epidemiol 2004 Apr 1；159（７）：702-6.
13）R Core Team. R：A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria.（https://www.R-project.org/）2023.12.8.
14）Zeileis A, Hothorn T. Diagnostic Checking in Regression Relationships. R News 2002；2（３）：7-10.
15）Zeileis A, Köll S, Graham N. Various Versatile Variances：An Object-Oriented Implementation of Clustered Covariances in R. Journal of Statistical Software 2020；95（１）：1-36.
16）Vollset SE, Goren E, Yuan CW, et al. Fertility, mortality, migration, and population scenarios for 195 countries and territories from 2017 to 2100：a forecasting analysis for the Global Burden of Disease Study. Lancet 2020 Oct 17；396（10258）：1285-306.
17）国立社会保障・人口問題研究所．第16回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)．(https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp) 2023.12.8.
18）厚生労働省．令和４年賃金構造基本統計調査　結果の概況．(https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2022/dl/13.pdf) 2023.12.8.